

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成23年11月11日
【四半期会計期間】 第17期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】 デジタルアーツ株式会社
【英訳名】 Digital Arts Inc.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 道具 登志夫
【本店の所在の場所】 東京都千代田区永田町二丁目13番10号
【電話番号】 03-3580-3080（代表）

（注）平成23年11月14日から本店は下記に移転する予定です。

本店の所在の場所 東京都千代田区大手町一丁目5番1号

電話番号 03-5220-1160

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 眞田 久雄
【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区永田町二丁目13番10号
【電話番号】 03-3580-3080（代表）
【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 眞田 久雄
【縦覧に供する場所】 株式会社 大阪証券取引所
（大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第2四半期 連結累計期間	第17期 第2四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	1,103,360	1,328,290	2,308,241
経常利益(千円)	329,611	377,770	687,088
四半期(当期)純利益(千円)	190,004	206,745	390,161
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	190,004	206,745	390,161
純資産額(千円)	2,705,533	3,095,783	2,936,223
総資産額(千円)	3,275,263	3,872,389	3,550,532
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	1,385.40	1,511.53	2,851.37
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	1,372.73	1,502.99	2,827.22
自己資本比率(%)	80.5	77.3	80.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	453,394	365,363	750,789
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	184,509	658,774	56,286
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	194,395	59,195	185,414
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	1,103,447	1,185,439	1,538,046

回次	第16期 第2四半期 連結会計期間	第17期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	786.65	717.58

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第16期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」
(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に変更はありま
せん。また、米国及び英国に現地法人を開設しましたが、主要な関係会社については異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、この判断については、本四半期報告書提出時（平成23年11月11日）現在において、当社グループが判断したものであります。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年9月30日）におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により依然厳しい状況にあるものの、サプライチェーンの立て直しによる生産の回復、設備投資の下げ止まり、個人消費の持ち直し傾向など、国内経済は回復の兆しが見られています。

一方、我が国を取り巻く諸外国においては、米国経済の低迷、欧州で高まるソブリン・リスク、急激に進行する円高等の影響による下振れリスクもあり、予断を許さない状況が続いています。

このような経済情勢のもと、企業の投資意欲の回復は顕著に見られており、当社の企業向け需要は、販売代理店と協力し、全国47都道府県すべてに担当営業を置いて地域密着の営業による新規需要の掘り起こし並びに複数年契約等による顧客の囲い込みに努めるとともに、Webフィルタリングソフトであるi-FILTERのクラウド版の訴求、弊社ソフトウェア製品と弊社初のハードウェア製品であるWebプロキシアプライアンスとの組み合わせによるソリューション提供など、多様化するユーザーニーズに即した提案型営業を強化いたしました。

その結果、新規・更新案件とも好調に推移しました。

公共向け市場においては、企業向け市場と同様に販売代理店の協力のもと地域密着の営業による需要の掘り起こしを行い、第2四半期では第1四半期のような大規模案件の受注はなかったものの、文教を中心に複数の大型案件を受注するなど、案件数は新規・更新とも好調に推移しました。

家庭向け市場では、個人消費が緩やかに回復する中、主力のパッケージやインターネットサービスを通じた販売に加えて、インターネットテレビやゲーム機への搭載の推進や、今後、急激な成長が予想されているスマートフォン市場への対応など多様なニーズへの対応に努めました。

これらの取組みの結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループ全体の売上高は1,328,290千円（前年同期比120.4%）となりました。売上原価は280,623千円（前年同期比129.3%）となり、販売費および一般管理費は669,867千円（前年同期比120.3%）となりました。営業利益は377,799千円（前年同期比114.7%）、経常利益は377,770千円（前年同期比114.6%）、四半期純利益は206,745千円（前年同期比108.8%）となりました。

なお、平成23年11月14日に予定している本社移転に伴う費用として、19,735千円を計上しております。

各市場における業績は次の通りです。

企業向け市場

企業向け市場においては、東日本大震災の被害からのサプライチェーンの回復、設備投資の下げ止まり、個人消費の持ち直し、災害復興支援策の本格化などにより、設備投資が回復基調にある中、大手企業へのインターネットを介した外部からの攻撃により機密情報が流出した事件が世間の注目を浴びるなど、セキュリティ対策やデータ管理・保管に対するニーズが顕在化しつつあります。

こうした状況の中、従来から内部統制や情報流出等のリスクに対して、セキュリティソリューションとして高い評価をいただいている「i-FILTER」及び「m-FILTER」クラウド型サービスの提供、企業におけるWebアクセスの一元化・可視化・最適化を実現するセキュア・プロキシ・アプライアンス「D-SPA」に加えて、6月30日には誤送信対策機能やアーカイブ機能を強化した「m-FILTER」Ver.3の発売、8月29日には連結子会社である株式会社アイキューエスからファイル暗号化ツール「FinalCode」の改良版の提供を開始するなど、顕在化するニーズに適合したサービス・製品の拡充に努めました。また、各エリアの販売代理店との協力のもと、地域密着の営業による需要の喚起に取り組み、ユーザーニーズに即した提案型営業等による新規ユーザーの獲得に努めると共に、既存のユーザーに対しては複数年契約による囲い込みに注力しました。その結果、売上は好調に推移しました。

これらの取組みの結果、当第2四半期連結累計期間における企業向け市場の売上高は、612,126千円（前年同期比110.2%）となりました。

公共向け市場

公共向け市場においては、震災の影響による予算の緊縮が懸念されましたが、文教・自治体・官公庁に向けて「i-FILTER」、「m-FILTER」の積極的な拡販活動を行った結果、文教市場において「i-FILTER」の大規模契約を新規に複数受注するなど、売上は好調に推移しました。また、昨年11月より販売を開始した「D-SPA」については、公共向け市場においても多くの引き合いをいただいております。

これらの取組みの結果、当第2四半期連結累計期間における公共向け市場における売上高は、585,852千円（前年同期比140.9%）となりました。

家庭向け市場

家庭向け市場においては、急激な成長が予想されているスマートフォン市場に向けて、7月21日にアンドロイドアプリ製品「i-フィルター for Android」 版の提供を開始しました。9月9日にはインターネットテレビ向けの製品である「i-フィルター for TV2」をパナソニックの液晶テレビ・ピエラシリーズに、9月17日にはソニーの新たなタブレットデバイス「Sony Tablet 2シリーズ」に、10月20日には同じくソニーの電子書籍リーダー「Reader」に「i-フィルター for Consumer Electronics」の提供を開始するなど、多様化する端末に即した製品への対応を強化しました。加えて、8月にはAmazonでの「i-フィルター6.0」の販売を始めるなど、販売チャネルの多様化に努めました。PC等のバンドル及びゲーム機に標準搭載された「i-フィルター」の好評により、契約高は好調に推移しましたが、年額課金から月額課金への移行トレンド等もあり、一時的な売上の減少が生じております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における家庭向け市場における売上高は130,311千円（前年同期比98.6%）となりました。

（2）財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末の資産は、売上の増加に伴う売掛金の増加115,389千円、未収入金の増加85,085千円、敷金保証金の増加43,376千円等により、前連結会計年度末に比べ321,857千円増加し、3,872,389千円となりました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末の負債は、未経過保守売上による前受金の増加95,577千円、未払法人税等の増加31,307千円、未払金の増加12,070千円等により前連結会計年度末に比べ162,296千円増加し、776,605千円となりました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加206,745千円、新株予約権の増加13,962千円、配当による利益剰余金の減少61,547千円等により、前連結会計年度末に比べ159,560千円増加し、3,095,783千円となりました。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローが365,363千円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが658,774千円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが59,195千円の支出となったため、当第2四半期連結会計期間末には1,185,439千円（前連結会計年度末比352,606千円減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、税金等調整前四半期純利益377,351千円及び減価償却費131,716千円、また売上債権の増加19,812千円、法人税等の支払140,018千円等により、合計で365,363千円の収入となっております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、有形固定資産の取得による支出19,035千円、無形固定資産の取得による支出159,873千円、投資有価証券の取得による支出304,023千円、子会社株式の取得による支出48,515千円、敷金及び保証金の差入による支出127,327千円により、合計で658,774千円の支出となっております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当の支払59,514千円及び株式の発行による収入318千円により、合計で59,195千円の支出となっております。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（5）研究開発活動

当第2半期連結累計期間の研究開発費の総額は14,513千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	450,360
計	450,360

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	139,890	139,890	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制 度は採用して おりません。
計	139,890	139,890	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日 (注)	18	139,890	200	697,588	199	684,223

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
道具 登志夫	東京都世田谷区	50,865	36.36
デジタルアーツ株式会社 (自己株式)	東京都千代田区永田町2丁目13番10号 プルデンシャルタワー15階	3,100	2.22
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,067	2.19
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,113	0.80
青木 由美子	北海道札幌市豊平区	1,083	0.77
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番	965	0.69
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4番6号	848	0.61
道具 勇夫	東京都大田区	720	0.51
岩崎 明美	千葉県千葉市若葉区	720	0.51
難波江 和久	東京都文京区	707	0.51
計	-	63,188	45.17

(注) 当第2四半期会計期間末現在における、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 136,790	136,790	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	139,890	-	-
総株主の議決権	-	136,790	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
デジタルアーツ 株式会社	東京都千代田区永田 町2丁目13番10号	3,100	-	3,100	2.22
計	-	3,100	-	3,100	2.22

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,736,932	1,684,756
売掛金	664,194	779,583
有価証券	401,113	100,683
製品	2,629	4,001
その他	77,749	197,196
流動資産合計	2,882,619	2,766,221
固定資産		
有形固定資産	85,104	69,618
無形固定資産		
ソフトウェア	386,831	372,445
その他	84,611	162,884
無形固定資産合計	471,443	535,329
投資その他の資産	111,364	501,219
固定資産合計	667,912	1,106,167
資産合計	3,550,532	3,872,389
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,907	2,135
未払法人税等	144,312	175,619
賞与引当金	71,088	78,713
資産除去債務	-	16,200
その他	379,598	500,264
流動負債合計	598,908	772,933
固定負債		
資産除去債務	15,400	3,106
その他	-	565
固定負債合計	15,400	3,672
負債合計	614,308	776,605
純資産の部		
株主資本		
資本金	697,388	697,588
資本剰余金	684,023	684,223
利益剰余金	1,645,898	1,791,097
自己株式	180,518	180,518
株主資本合計	2,846,792	2,992,390
新株予約権	89,430	103,392
純資産合計	2,936,223	3,095,783
負債純資産合計	3,550,532	3,872,389

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】
【 四半期連結損益計算書 】
【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
売上高	1,103,360	1,328,290
売上原価	216,980	280,623
売上総利益	886,380	1,047,667
販売費及び一般管理費	557,029	669,867
営業利益	329,350	377,799
営業外収益		
受取利息	1,107	328
受取手数料	105	131
雑収入	34	0
営業外収益合計	1,247	460
営業外費用		
株式交付費	331	81
為替差損	-	407
新株予約権発行費	180	-
自己株式取得費用	475	-
営業外費用合計	986	489
経常利益	329,611	377,770
特別利益		
新株予約権戻入益	-	1,239
受取和解金	-	2,578
特別利益合計	-	3,817
特別損失		
固定資産除却損	-	236
本社移転費用	-	4,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,931	-
特別損失合計	5,931	4,236
税金等調整前四半期純利益	323,680	377,351
法人税等	133,676	170,606
少数株主損益調整前四半期純利益	190,004	206,745
四半期純利益	190,004	206,745

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	190,004	206,745
四半期包括利益	190,004	206,745
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	190,004	206,745

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	323,680	377,351
減価償却費	115,806	131,716
賞与引当金の増減額(は減少)	9,055	7,624
受取利息	1,107	328
新株予約権戻入益	-	1,239
固定資産除却損	-	236
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,931	-
売上債権の増減額(は増加)	188,037	19,812
たな卸資産の増減額(は増加)	1,438	1,372
仕入債務の増減額(は減少)	890	1,772
未払金の増減額(は減少)	6,257	10,683
敷金及び保証金の増減額(は増加)	8,215	595
その他の流動資産の増減額(は増加)	92	29,867
その他の流動負債の増減額(は減少)	8,156	10,984
その他	12,054	21,426
小計	645,764	505,036
利息及び配当金の受取額	1,784	345
法人税等の支払額	194,154	140,018
営業活動によるキャッシュ・フロー	453,394	365,363
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	41,089	19,035
無形固定資産の取得による支出	143,419	159,873
投資有価証券の取得による支出	-	304,023
子会社株式の取得による支出	-	48,515
敷金及び保証金の差入による支出	-	127,327 ²
投資活動によるキャッシュ・フロー	184,509	658,774
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	17,891	318
自己株式の取得による支出	158,852	-
配当金の支払額	53,435	59,514
財務活動によるキャッシュ・フロー	194,395	59,195
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	74,489	352,606
現金及び現金同等物の期首残高	1,028,958	1,538,046
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,103,447 ¹	1,185,439 ¹

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
(会計方針の変更) 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)を適用しております。 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。	
(会計上の見積りの変更) 当社が保有する建物は、平成23年11月14日付で本社移転を予定していることから、当第2四半期連結会計期間において、移転に伴い利用不能となる資産について耐用年数を当第2四半期連結累計期間の期首から8ヶ月に短縮し、将来にわたり変更しております。 また、現在の本社の不動産賃貸借契約に係る原状回復義務についても、上記のとおり、本社の移転に従い、償却に係る合理的な期間を当第2四半期連結累計期間の期首から8ヶ月に短縮し、将来にわたり変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ15,735千円減少しております。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 180,243 千円	給与手当 197,786 千円
賞与引当金繰入額 42,325 千円	賞与引当金繰入額 44,528 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (千円)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,603,345	現金及び預金勘定 1,684,756
預入期間が3か月を超える定期預金 600,000	預入期間が3か月を超える定期預金 600,000
取得日から3か月以内に満期日の到来する有価証券 100,102	取得日から3か月以内に満期日の到来する有価証券 100,683
現金及び現金同等物 1,103,447	現金及び現金同等物 1,185,439
	2 本社移転に係る敷金及び保証金の支出額を記載しております。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	55,295	400	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	61,547	450	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当社グループは、セキュリティ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日現在)

デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日現在)

デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1,385円40銭	1,511円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	190,004	206,745
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	190,004	206,745
普通株式の期中平均株式数(株)	137,148	136,779
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1,372円73銭	1,502円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,265	777
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	<p>新株予約権</p> <p>平成17年6月20日決議 潜在株式の数 486株</p> <p>平成19年6月21日決議 潜在株式の数 454株</p> <p>平成20年6月24日決議 潜在株式の数 942株</p> <p>平成21年6月24日決議 潜在株式の数 987株</p>	<p>新株予約権</p> <p>平成17年6月20日決議 潜在株式の数 486株</p> <p>平成19年6月21日決議 潜在株式の数 433株</p> <p>平成20年6月24日決議 潜在株式の数 889株</p> <p>平成21年6月24日決議 潜在株式の数 935株</p>

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額の算定結果に影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

デジタルアーツ株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 久保 幸年
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 瀬尾 佳之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているデジタルアーツ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、デジタルアーツ株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」を適用している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。